

証券コード 6488
平成22年6月10日

株 主 各 位

名古屋市瑞穂区二野町7番3号
株式会社 ヨ シ タ ケ
取締役社長 山 田 哲

第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|---|
| 1. 日 | 時 | 平成22年6月25日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中区金山町一丁目1番1号 全日空ホテルズ ホテルグランコート名古屋 7階 ザ・グランコートI |
| 3. 会議の目的事項 | | |
| 報告事項 | 1. | 第67期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第67期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | | |
| 第1号議案 | | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | | 取締役6名選任の件 |
| 第3号議案 | | 監査役1名選任の件 |

以 上

当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.yoshitake.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

第 67 期 事 業 報 告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来より引き続き景気の減速が続く中、在庫調整の進展や新興国向け輸出などに一部回復への兆しは見えるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、先行きについてはいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましても、民間設備投資や住宅投資に力強い回復の兆しが見られない中、温水器、ボイラ等の装置メーカー向け供給には底堅さがあるものの、建設業界向け物件受注は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、キャラバンカーの全国展開、展示会への世界規模での積極的な参画等、引き続き提案営業を強力に推進するとともに、広範なモデルにわたる新製品を積極的に投入いたしました。需要の減少の影響は大きく、連結売上高は54億89百万円（前期比12.5%減）となりました。

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めましたが、売上の減少をカバーするには至らず、経常利益は5億76百万円（前期比37.0%減）、当期純利益は4億76百万円（前期比21.4%減）となりました。

品目別の連結売上状況は次のとおりであります。

| 区 分 | 前連結会計年度 (平成20年度) | | 当連結会計年度 (平成21年度) | | 前 期 比 |
|-----------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|-----------|
| | 売 上 高 | 構 成 比 | 売 上 高 | 構 成 比 | |
| 自 動 調 整 弁 | 千円 4,556,074 | % 72.6 | 千円 4,103,126 | % 74.7 | % 90.1 |
| ス ト レ ー ナ | 651,088 | 10.4 | 512,258 | 9.4 | 78.7 |
| そ の 他 | 1,064,104 | 17.0 | 874,333 | 15.9 | 82.2 |
| 合 計 | 6,271,267 | 100.0 | 5,489,718 | 100.0 | 87.5 |

(2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は1億円であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分 | 第64期 (平成18年度) | 第65期 (平成19年度) | 第66期 (平成20年度) | 第67期 (当連結会計年度) (平成21年度) |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高(百万円) | 6,495 | 6,597 | 6,271 | 5,489 |
| 経 常 利 益(百万円) | 1,011 | 985 | 915 | 576 |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 641 | 600 | 606 | 476 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 97円61銭 | 91円32銭 | 92円40銭 | 72円77銭 |
| 総 資 産(百万円) | 9,071 | 9,379 | 9,362 | 9,490 |
| 純 資 産(百万円) | 7,194 | 7,527 | 7,658 | 7,906 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 | 1,094円92銭 | 1,145円23銭 | 1,168円73銭 | 1,206円62銭 |

(注) 第67期の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 出資比率 | 主要な事業内容 |
|--------------------|--------|---------|-----------------------|
| ヨシタケ・ワークス・タイランド(株) | 295百万円 | 100.00% | 鋳造品の製造販売および各種バルブの製造販売 |
| カワキ計測工業(株) | 10百万円 | 100.00% | 計測器の設計製造ならびに販売 |
| 宏洋サンテック(株) | 10百万円 | 100.00% | 各種バルブの販売 |

- ③ 他の会社の株式の取得の状況
該当事項はありません。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して引き続き次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ① マーケティング活動の見直しによる参入領域の拡大と製品開発の強化
- ② 環境・省エネをテーマにした受注活動の強化
- ③ 世界市場の更なる開拓とセールスネットワークの強化
- ④ 品質保証活動と原価低減の強化
- ⑤ 人材育成の強化

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

自動調整弁の製作、販売

(8) 企業集団の主要拠点等

① 当社

本 社：名古屋市瑞穂区

工 場：愛知県小牧市

営業所：東京都台東区、名古屋市瑞穂区、大阪市西区、札幌市中央区、仙台市宮城野区、さいたま市見沼区、神奈川県藤沢市、静岡市駿河区、石川県金沢市、広島市中区、福岡市博多区

② 子会社

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)：タイ国アユタヤ

カワキ計測工業(株)：神戸市西区

宏洋サンテック(株)：東京都新宿区

(9) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 (名) | 前連結会計年度末比増減 (名) |
|-------------|-----------------|
| 438 | -4 |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員を含んでおりません。
臨時従業員数の平均雇用人数は66名であります。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 (名) | 前連結会計年度末比増減 (名) | 平 均 年 齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) |
|-------------|-----------------|-------------|------------|
| 211 | -2 | 39.6 | 14.5 |

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員を含んでおりません。
臨時従業員数の平均雇用人数は50名であります。

(10) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 22,665,878株
- (2) 発行済株式総数 6,967,473株 (自己株式 414,544株を含む)
- (3) 株主数 1,351名
- (4) 上位10名の株主

| 株 主 名 | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|-----------------------|-----------|-------------|
| 有 限 会 社 プ ラ ス フ ァ イ ブ | 2,040,720 | 31.1 |
| 山 田 哲 | 672,332 | 10.2 |
| ワ イ ズ 共 栄 会 | 586,000 | 8.9 |
| 山 田 進 | 264,374 | 4.0 |
| ヨ シ タ ケ 社 員 持 株 会 | 170,624 | 2.6 |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 | 88,400 | 1.3 |
| 吉 田 均 | 87,840 | 1.3 |
| 吉 田 亜 紀 | 87,740 | 1.3 |
| 山 田 怜 子 | 75,800 | 1.1 |
| 篠 田 真 紀 | 68,965 | 1.0 |

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

- ① 平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき同日に発行された新株予約権
 - A. 新株予約権の数
250個（1個当たり1,000株）
 - B. 新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 250,000株
 - C. 新株予約権の発行価額
無償
 - D. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
1個当たり945,000円（1株につき945円）
 - E. 新株予約権を行使できる期間
平成19年7月1日から平成24年6月30日
 - F. 当社役員の保有状況

| | 新株予約権の数（個） | 目的となる株式の数（株） | 保有者数（名） |
|-----|------------|--------------|---------|
| 取締役 | 38 | 38,000 | 5 |
| 監査役 | 10 | 10,000 | 1 |

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当および重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|----------------------|
| 代表取締役会長 | 山 田 進 | (注)2. |
| 代表取締役社長 | 山 田 哲 | (注)3. |
| 取 締 役 | 古 平 篤 彦 | 総務部長兼経理部担当 |
| 取 締 役 | 鶴 野 弘 樹 | 製造部長兼技術部、購買部、品質保証部担当 |
| 取 締 役 | 佐 藤 啓 | 営業部長 |
| 常 勤 監 査 役 | 清 水 進 | |
| 監 査 役 | 古 橋 泰 彦 | |
| 監 査 役 | 山 田 和 孝 | |

- (注) 1. 監査役 古橋 泰彦および山田 和孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役 山田 進は、ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱の代表取締役を兼務しております。
 3. 代表取締役 山田 哲は、ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱、カワキ計測工業㈱、宏洋サンテック㈱、アームストロング・ヨシタケ㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱の代表取締役を兼務しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| | 報 酬 | | 賞 与 | | 支払額合計 (千円) |
|-------|----------|------------|----------|------------|---------------|
| | 支給人数 (名) | 支 払 額 (千円) | 支給人数 (名) | 支 払 額 (千円) | |
| 取 締 役 | 5 | 98,301 | — | — | 98,301 |
| 監 査 役 | 3 | 18,000 | — | — | 18,000 |
| 合 計 | 8 | 116,301 | — | — | 116,301 |

- (注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。
 2. 上記のほか、取締役・監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額は、14,300千円（うち、取締役5名12,300千円、監査役3名2,000千円）であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役 山田 和孝は環境創造研究所の代表を務めており、当社との取引関係はありません。

② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

監査役 古橋 泰彦は当社代表取締役山田 進の義兄であり、当社代表取締役山田 哲の伯父であります。

監査役 山田 和孝は当社代表取締役山田 進の義弟であり、当社代表取締役山田 哲の叔父であります。

③ 当事業年度における主な活動状況

| | 取締役会 | | 監査役会 | |
|---------|---------|--------|---------|--------|
| | 出席回数(回) | 出席率(%) | 出席回数(回) | 出席率(%) |
| 古 橋 泰 彦 | 16回中16回 | 100.0 | 13回中13回 | 100.0 |
| 山 田 和 孝 | 16回中16回 | 100.0 | 13回中13回 | 100.0 |

(注) 監査役 古橋 泰彦および山田 和孝の両氏は、議案審議等に必要な助言を適宜行っております。

④ 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度に係る報酬の総額

| | 支給人員(名) | 支給総額(千円) |
|-----------|---------|----------|
| 社 外 監 査 役 | 2 | 6,000 |

(注) 上記のほか、社外監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額は、500千円であります。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 氏名または名称

有限責任監査法人 トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(2) 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計監査人への報酬等の額

| | 支 払 額 (千円) |
|-------------------------------------|------------|
| 報酬等の額 | 17,000 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 17,000 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、取締役会規則により会社の業務執行を決議する。代表取締役は取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、取締役会決議、社内規定に従い職務を執行する。取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視、監督する。取締役の職務執行状況は監査基準および監査計画に基づき監査役の監査を受けるものとする。
業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役および監査役に適宜報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
法令および文書管理規定に基づき、定められた場所に定められた期間を適切に保存および管理する。
取締役および監査役はこれらの情報を常時閲覧することができる。
- (3) 損失の危険管理に関する規定その他の体制
全社的なリスクは管理部門が統括的に管理するが、各部門固有の業務に付随するリスクについては各部門長が、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、使用人への教育を実施する。
不測の事態が発生した場合は、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っている。
年度予算を立案し、全社的および各部門が実施すべき具体的な目標設定を行う。また、取締役、監査役および部門長により構成される予算委員会を毎月1回開催し、各部門長から実績報告を行い、予実績管理を実施する。

- (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の経営については、事業の経過について定期的な報告を求めるほか、重要案件については事前協議を行う。当社から取締役または監査役を派遣し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
取締役からの独立性を確保するため当該使用人の人事に関しては、取締役と監査役が協議し決定する。
- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
監査役会は毎月1回開催され、年間計画に基づき取締役と重要課題等について意見交換を行う。
監査役は、内部監査室と定期的な会合を持つほか、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性を確保する。

以 上

本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
|-------------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 1 現金及び預金 | 2,773,959 | 1 支払手形及び買掛金 | 650,152 |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1,766,087 | 2 リース債務 | 13,937 |
| 3 商品及び製品 | 484,721 | 3 未払法人税等 | 11,632 |
| 4 仕掛品 | 274,499 | 4 未払消費税等 | 15,956 |
| 5 原材料及び貯蔵品 | 570,535 | 5 賞与引当金 | 137,769 |
| 6 未収還付法人税等 | 35,786 | 6 その他 | 201,759 |
| 7 繰延税金資産 | 45,786 | 流動負債合計 | 1,031,207 |
| 8 その他 | 40,468 | II 固定負債 | |
| 流動資産合計 | 5,991,844 | 1 リース債務 | 53,896 |
| II 固定資産 | | 2 退職給付引当金 | 277,492 |
| 1 有形固定資産 | | 3 役員退職慰労引当金 | 221,397 |
| (1)建物及び構築物 | 560,775 | 固定負債合計 | 552,786 |
| (2)機械装置及び運搬具 | 408,200 | 負債合計 | 1,583,993 |
| (3)土地 | 494,044 | | |
| (4)リース資産 | 64,269 | (純資産の部) | |
| (5)その他 | 61,482 | I 株主資本 | |
| 有形固定資産合計 | 1,588,773 | 1 資本金 | 1,908,674 |
| 2 無形固定資産 | | 2 資本剰余金 | 2,657,905 |
| (1)のれん | 55,117 | 3 利益剰余金 | 3,948,018 |
| (2)その他 | 72,198 | 4 自己株式 | △ 333,745 |
| 無形固定資産合計 | 127,315 | 株主資本合計 | 8,180,853 |
| 3 投資その他の資産 | | II 評価・換算差額等 | |
| (1)投資有価証券 | 1,376,834 | 1 その他有価証券評価差額金 | 22,513 |
| (2)長期貸付金 | 5,758 | 2 繰延ヘッジ損益 | 21,941 |
| (3)繰延税金資産 | 153,976 | 3 為替換算調整勘定 | △ 318,402 |
| (4)その他 | 265,105 | 評価・換算差額等合計 | △ 273,947 |
| 貸倒引当金 | △ 18,709 | 純資産合計 | 7,906,906 |
| 投資その他の資産合計 | 1,782,966 | 負債純資産合計 | 9,490,899 |
| 固定資産合計 | 3,499,055 | | |
| 資産合計 | 9,490,899 | | |

連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 区 | 分 | 金 | 額 |
|-----|--------------|---------|-----------|
| I | 売上 | | 5,489,718 |
| II | 売上原価 | | 3,147,758 |
| | 売上総利益 | | 2,341,960 |
| III | 販売費及び一般管理費 | | 2,033,105 |
| | 営業利益 | | 308,855 |
| IV | 営業外収益 | | |
| 1 | 受取利息 | 13,516 | |
| 2 | 受取配当金 | 2,704 | |
| 3 | 持分法による投資利益 | 268,095 | |
| 4 | その他の | 23,165 | 307,482 |
| V | 営業外費用 | | |
| 1 | 支払利息 | 1,867 | |
| 2 | 売上割引 | 10,332 | |
| 3 | 為替差損 | 19,450 | |
| 4 | 租税公課 | 5,172 | |
| 5 | その他の | 2,895 | 39,718 |
| | 経常利益 | | 576,619 |
| VI | 特別利益 | | |
| 1 | 貸倒引当金戻入 | 631 | |
| 2 | 固定資産売却益 | 4,936 | |
| 3 | 減損損失戻入 | 26,587 | 32,155 |
| VII | 特別損失 | | |
| | 固定資産除売却損 | 1,108 | 1,108 |
| | 税金等調整前当期純利益 | | 607,666 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 113,073 | |
| | 過年度法人税等 | 8,935 | |
| | 法人税等調整額 | 8,824 | 130,833 |
| | 当期純利益 | | 476,832 |

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項目 | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日残高 | 1,908,674 | 2,657,905 | 3,667,774 | △333,745 | 7,900,608 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △196,587 | | △196,587 |
| 当期純利益 | | | 476,832 | | 476,832 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | — | — | 280,244 | — | 280,244 |
| 平成22年3月31日残高 | 1,908,674 | 2,657,905 | 3,948,018 | △333,745 | 8,180,853 |

(単位：千円)

| 項目 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成21年3月31日残高 | 14,784 | — | △256,820 | △242,035 | 7,658,572 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △196,587 |
| 当期純利益 | | | | | 476,832 |
| 株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) | 7,729 | 21,941 | △61,581 | △31,911 | △31,911 |
| 連結会計年度中の 変動額合計 | 7,729 | 21,941 | △61,581 | △31,911 | 248,333 |
| 平成22年3月31日残高 | 22,513 | 21,941 | △318,402 | △273,947 | 7,906,906 |

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項……………連結子会社の数：3社
連結子会社：ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)、カワキ計測工業(株)、
宏洋サンテック(株)
- (2) 持分法の適用に関する事項……………持分法を適用した関連会社の数 3社
持分法を適用した関連会社：ヨシタケ・アームストロング(株)、
アームストロング・ヨシタケ(株)、
エバーラスティング・バルブ(株)
- 持分法の適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については各社の直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。
なお、当連結会計年度において、ヨシタケ・アームストロング(株)の決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。この決算期変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(3) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

その他有価証券 ……………時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

B. デリバティブ ……………時価法

C. たな卸資産

商品及び製品、 ……………当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表仕掛品、原材料
仕掛品、原材料
価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

貯蔵品 ……………当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産 ……………当社および国内連結子会社は定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

B. 無形固定資産 ……………定額法

（リース資産を除く）

C. リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金 …………… 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金 …………… 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

C. 退職給付引当金 …………… 当社の従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。

また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額）に基づき計上しております。

D. 役員退職慰労引当金 …………… 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

A. 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への換算の基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日または各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

B. ヘッジ会計の処理 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。

C. 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(4) 連結子会社の資産および負債の… 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用していることに関する事項 …………… 採用しております。

(5) のれんの償却に関する事項…………… のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

| | | | |
|--------------------|-------------|-------------|-----------------------------------|
| (1) 担保に供している資産 | 預 建 土 | 金 物 地 | 5,587千円 309,940千円 380,902千円 |
| 上記に対応する債務 | 流動負債 | その他 | 3,940千円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | | | 3,636,173千円 |

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失戻入益

在外連結子会社における土地について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 の株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 の株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,967,473株 | 一株 | 一株 | 6,967,473株 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

平成21年6月26日開催の第66期定時株主総会決議による配当に関する事項

| | |
|----------|------------|
| 配当の総額 | 196,587千円 |
| 1株当たり配当額 | 30円 |
| 基準日 | 平成21年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成21年6月27日 |

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度になるもの

平成22年6月25日開催予定の第67期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

| | |
|----------|------------|
| 配当の総額 | 144,164千円 |
| 1株当たり配当額 | 22円 |
| 基準日 | 平成22年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成22年6月28日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）に関する事項

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 250,000株 |
|------|----------|

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入によりおこなっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式および債券であり、上場株式および債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。さらに、社員に対し長期貸付けを行っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る初期費用の平準化を目的としたものであり、償還日は決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的としたコモディティスワップであります。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時 価(*) | 差 額 |
|---------------|-------------------|-----------|------|
| ① 現金及び預金 | 2,773,959 | 2,773,959 | — |
| ② 受取手形及び売掛金 | 1,766,087 | 1,766,087 | — |
| ③ 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 672,546 | 672,546 | — |
| ④ 未収還付法人税等 | 35,786 | 35,786 | — |
| ⑤ 長期貸付金 | 5,758 | 5,755 | △3 |
| ⑥ 支払手形及び買掛金 | (650,152) | (650,152) | — |
| ⑦ リース債務（流動負債） | (13,937) | (13,918) | △18 |
| ⑧ 未払法人税等 | (11,632) | (11,632) | — |
| ⑨ 未払消費税等 | (15,956) | (15,956) | — |
| ⑩ リース債務（固定負債） | (53,896) | (53,617) | △279 |
| ⑪ デリバティブ取引 | 36,913 | 36,913 | — |

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金並びに④ 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

⑤ 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により算定しております。

⑥ 支払手形及び買掛金、⑧ 未払法人税等並びに⑨ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ リース債務（流動負債）、⑩ リース債務（固定負債）

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪ デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 関連会社株式（連結貸借対照表計上額692,875千円）および非上場株式（連結貸借対照表計上額11,412千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関連会社株式については開示を省略し、非上場株式については「③ 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,206円62銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 72円77銭 |

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
|-------------------|------------------|--------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| I 流動資産 | | I 流動負債 | |
| 1 現金及び預金 | 2,303,898 | 1 支払手形 | 424,265 |
| 2 受取手形 | 946,916 | 2 買掛金 | 174,634 |
| 3 売掛金 | 681,789 | 3 リース負債 | 13,937 |
| 4 製品 | 438,698 | 4 未払金 | 56,417 |
| 5 仕掛品 | 226,688 | 5 未払費用 | 60,274 |
| 6 材料及び貯蔵品 | 341,779 | 6 未払消費税 | 13,232 |
| 7 前払費用 | 17,893 | 7 前受金 | 1,590 |
| 8 未収還付法人税等 | 35,786 | 8 預り金 | 10,044 |
| 9 繰延税金資産 | 53,679 | 9 賞与引当金 | 123,998 |
| 10 関係会社短期貸付 | 160,000 | 流動負債合計 | 878,395 |
| 11 その他 | 21,025 | II 固定負債 | |
| 流動資産合計 | 5,228,157 | 1 リース負債 | 53,896 |
| II 固定資産 | | 2 退職給付引当金 | 261,326 |
| 1 有形固定資産 | | 3 役員退職慰労引当金 | 201,363 |
| (1) 建物 | 394,722 | 固定負債合計 | 516,586 |
| (2) 構築物 | 8,603 | 負債合計 | 1,394,981 |
| (3) 機械及び装置 | 150,103 | | |
| (4) 車両運搬具 | 11,268 | (純資産の部) | |
| (5) 工具、器具及び備品 | 52,954 | I 株主資本 | |
| (6) 土地 | 390,849 | 1 資本金 | 1,908,674 |
| (7) リース資産 | 64,269 | 2 資本剰余金 | |
| (8) 建設仮勘定 | 1,128 | (1) 資本準備金 | 2,657,539 |
| 有形固定資産合計 | 1,073,900 | (2) その他資本剰余金 | 366 |
| 2 無形固定資産 | | 資本剰余金合計 | 2,657,905 |
| (1) ソフトウェア | 64,563 | 3 利益剰余金 | |
| (2) 電話加入権 | 6,895 | (1) 利益準備金 | 142,525 |
| 無形固定資産合計 | 71,459 | (2) その他利益剰余金 | 10,495 |
| 3 投資その他の資産 | | 固定資産圧縮積立 | 3,480,185 |
| (1) 投資有価証券 | 683,959 | 繰越利益剰余金 | 3,633,206 |
| (2) 関係会社株 | 1,859,023 | 利益剰余金合計 | 3,633,206 |
| (3) 従業員に対する長期貸付金 | 5,758 | 4 自己株 | △ 333,745 |
| (4) 関係会社長期貸付金 | 5,000 | 株主資本合計 | 7,866,041 |
| (5) 長期前払費用 | 10,019 | II 評価・換算差額等 | |
| (6) 繰延税金資産 | 143,443 | その他有価証券評価差額金 | 22,513 |
| (7) 会員権 | 45,003 | 繰延ヘッジ損益 | 21,941 |
| (8) 保険積立金 | 94,473 | 評価・換算差額等合計 | 44,455 |
| (9) その他 | 85,280 | 純資産合計 | 7,910,496 |
| 投資その他の資産合計 | 2,931,961 | 負債純資産合計 | 9,305,478 |
| 固定資産合計 | 4,077,321 | | |
| 資産合計 | 9,305,478 | | |

損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 区 分 | 金 | 額 |
|-----|----------------|-----------|-----------|
| I | 売上 | | 4,737,783 |
| II | 売上原価 | | |
| | 1 製品期首 たな卸高価 | 503,595 | |
| | 2 当期製成品製造原価 | 2,796,888 | |
| | 合計 | 3,300,484 | |
| | 3 製品期末 たな卸高価 | 438,698 | 2,861,786 |
| III | 販売費及び一般管理費 | | 1,875,997 |
| IV | 営業外収益 | | 1,743,491 |
| | 1 受取利息 | 4,342 | |
| | 2 有価証券利息 | 12,294 | |
| | 3 受取配当金 | 324,092 | |
| | 4 受取賃貸料 | 1,862 | |
| | 5 その他 | 13,239 | 355,831 |
| V | 営業外費用 | | |
| | 1 支払利息 | 1,618 | |
| | 2 売上割引 | 9,204 | |
| | 3 為替差損 | 12,053 | |
| | 4 租税公課 | 5,172 | |
| | 5 その他 | 1,373 | 29,423 |
| VI | 経常利益 | | 458,913 |
| | 特別損益 | | |
| | 1 固定資産除売却損 | 780 | 780 |
| | 2 引当金 | | 458,133 |
| | 3 法人税、住民税及び事業税 | 68,073 | |
| | 4 法人税等 | 8,935 | |
| | 5 法人税調整額 | 15,856 | 92,865 |
| | 6 当期純利益 | | 365,268 |

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目 | 株 主 資 本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-------------------|-------------|-----------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成21年3月31日残高 | 1,908,674 | 2,657,539 | 366 | 2,657,905 | 142,525 | 11,203 | 3,310,797 | 3,464,526 | △333,745 | 7,697,361 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △196,587 | △196,587 | | △196,587 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △708 | 708 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 365,268 | 365,268 | | 365,268 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | — | △708 | 169,388 | 168,680 | — | 168,680 |
| 平成22年3月31日残高 | 1,908,674 | 2,657,539 | 366 | 2,657,905 | 142,525 | 10,495 | 3,480,185 | 3,633,206 | △333,745 | 7,866,041 |

(単位：千円)

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成21年3月31日残高 | 14,784 | — | 14,784 | 7,712,145 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △196,587 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 365,268 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 7,729 | 21,941 | 29,670 | 29,670 |
| 事業年度中の変動額合計 | 7,729 | 21,941 | 29,670 | 198,350 |
| 平成22年3月31日残高 | 22,513 | 21,941 | 44,455 | 7,910,496 |

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ②その他有価証券……………時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産……………定率法
（リース資産を除く）
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。
- ②無形固定資産……………定額法
（リース資産を除く）
- ③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金……………従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産又は負債の……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算本邦通貨への換算の基準し、換算差額は損益として処理しております。
②ヘッジ会計の処理……………繰延ヘッジ処理によっております。
③消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | | |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 296,073千円 |
| 土 | 地 | 351,703千円 |

なお、当事業年度末において担保権によって担保されている債務の残高はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,932,212千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

| | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 89,477千円 |
| 短期金銭債務 | 66,602千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|------------|-----------|
| 仕入高 | 749,681千円 |
| 材料有償支給高 | 20,503千円 |
| 売上高 | 217,753千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 340,273千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数

| | |
|------|----------|
| 普通株式 | 414,544株 |
|------|----------|

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

| | |
|-----------|------------|
| 賞与引当金 | 50,144千円 |
| 退職給付引当金 | 105,994千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,672千円 |
| 固定資産評価損 | 18,811千円 |
| その他 | 10,692千円 |
| 繰延税金資産小計 | 267,316千円 |
| 評価性引当額 | △ 28,627千円 |
| 繰延税金資産合計 | 238,689千円 |

(繰延税金負債)

| | |
|--------------|------------|
| 未収事業税 | △ 3,978千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 15,362千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 14,972千円 |
| 固定資産圧縮積立金 | △ 7,252千円 |
| 繰延税金負債合計 | △ 41,565千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 197,123千円 |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

①リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|----------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 7,280千円 | 7,114千円 | 165千円 |
| ソフトウェア | 3,766千円 | 2,699千円 | 1,067千円 |
| 合 計 | 11,046千円 | 9,813千円 | 1,232千円 |

②未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---------|---------|
| 1 年 以 内 | 776千円 |
| 1 年 超 | 394千円 |
| 合 計 | 1,170千円 |

③支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額

| | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 1,673千円 |
| 減価償却費相当額 | 1,581千円 |
| 支払利息相当額 | 39千円 |

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権の 所有割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科 目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------------------------|-----------------|----------------------|----------------|-----------------|---------------|--------------|
| 子会社 | ヨシタケ・ ワークス・ タイランド(株) | 直接 100.0 | 当社製品の 製造 役員の兼任 | 製品等の 仕入(注)1 | 628,692 (注)3 | 買掛金 | 53,394 |
| | 宏洋 サンテック(株) | 直接 100.0 | 役員の兼任 | 資金の 貸付け(注)2 | 70,000 (注)3 | 関係会社 短期貸付金 | 130,000 |
| | | | | | | 関連会社 長期貸付金 | 5,000 |
| | | | | 利息の 受取り(注)2 | 235 (注)3 | 流動資産 (その他) | 235 |

(注) 1. 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本バルブ厚生年金基金に加入しております。

なお、全日本バルブ厚生年金基金は要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、その概要は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

| | |
|----------------|---------------------|
| 年金資産の額 | 13,006,259千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 19,516,869千円 |
| 差引額 | <u>△6,510,610千円</u> |

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

4.59%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,613,442千円、不足金△2,938,873千円および資産評価調整額△1,958,295千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

| | |
|------------------------------|--------------------|
| 退職給付債務 （厚生年金基金による要支給額控除後） | △ 593,794千円 |
| 年金資産残高 | 332,468千円 |
| 退職給付引当金 | <u>△ 261,326千円</u> |

(3) 退職給付費用に関する事項

| | |
|----------|-----------------|
| 勤務費用 | 55,282千円 |
| 退職給付費用合計 | <u>55,282千円</u> |

9. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,207円17銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 55円74銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

株式会社 ヨ シ タ ケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ヨシタケの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

株式会社 ヨ シ タ ケ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ヨシタケの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月20日

株式会社ヨシタケ 監 査 役 会

常勤監査役 清 水 進 ㊟
社外監査役 古 橋 泰 彦 ㊟
社外監査役 山 田 和 孝 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第67期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割り当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金22円にいたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は144,164,438円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成22年6月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役5名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては経営体制の強化を図るため、1名を増員し取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|---|------------|
| 1 | 山田 進 (昭和17年10月14日生) | 昭和41年1月 当社入社 東京営業所長 昭和47年10月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 ヨシタケ・アームストロング株式会社 代表取締役 アームストロング・ヨシタケ株式会社 代表取締役 ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社 代表取締役会長 カワキ計測工業株式会社 代表取締役会長 | 264,374株 |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当 社の株式数 |
|-----------|---------------------------|---|----------------|
| 2 | 山 田 哲 (昭和44年7月28日生) | 平成8年3月 当社入社 平成11年12月 当社退社 平成13年10月 当社入社 社長室長 平成14年6月 当社取締役社長室長兼営業本部副本部長 平成16年4月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 〔重要な兼職の状況〕 ヨシタケ・アームストロング株式会社 代表取締役社長 アームストロング・ヨシタケ株式会社 代表取締役 ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社 代表取締役 カワキ計測工業株式会社 代表取締役社長 宏洋サンテック株式会社 代表取締役社長 | 672,332株 |
| 3 | 古 平 篤 彦 (昭和29年2月18日生) | 平成元年1月 当社入社 平成15年12月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長兼経理部担当 現在に至る | 1,500株 |
| 4 | 鵜 野 弘 樹 (昭和31年12月21日生) | 平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造部長 平成18年6月 取締役製造部長兼務購買部担当 平成20年4月 取締役製造部長兼技術部、購買部、品質保証部 担当 現在に至る | 22,000株 |
| 5 | 佐 藤 啓 (昭和28年12月6日生) | 昭和51年10月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長 現在に至る | 13,300株 |
| 6 | 島 勝 彦 (昭和37年7月23日生) | 昭和60年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 現在に至る | 一株 |

- (注) 1. 取締役候補者山田 進および山田 哲氏は、ヨシタケ・アームストロング株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と同社はスチームトラップの販売について競業関係にあります。また、アームストロング・ヨシタケ株式会社およびヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社ならびにカワキ計測工業株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と同社とは製品・部品の取引関係があります。また、山田 哲氏は宏洋サンテック株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と同社とは製品の取引関係があります。
2. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 清水 進氏が、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名 (生年月日) | 略歴、地位および重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------|---|------------|
| 清 水 進 (昭和21年6月6日生) | 昭和46年9月 当社入社 昭和63年10月 当社総務部長 平成4年6月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社取締役管理部長 平成9年9月 当社取締役購買担当部長 平成10年4月 当社取締役管理部長 平成15年12月 当社取締役経理部長兼総務担当 平成16年12月 当社取締役管理部門統括部長 平成18年6月 当社常勤監査役 現在に至る | 17,900株 |

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

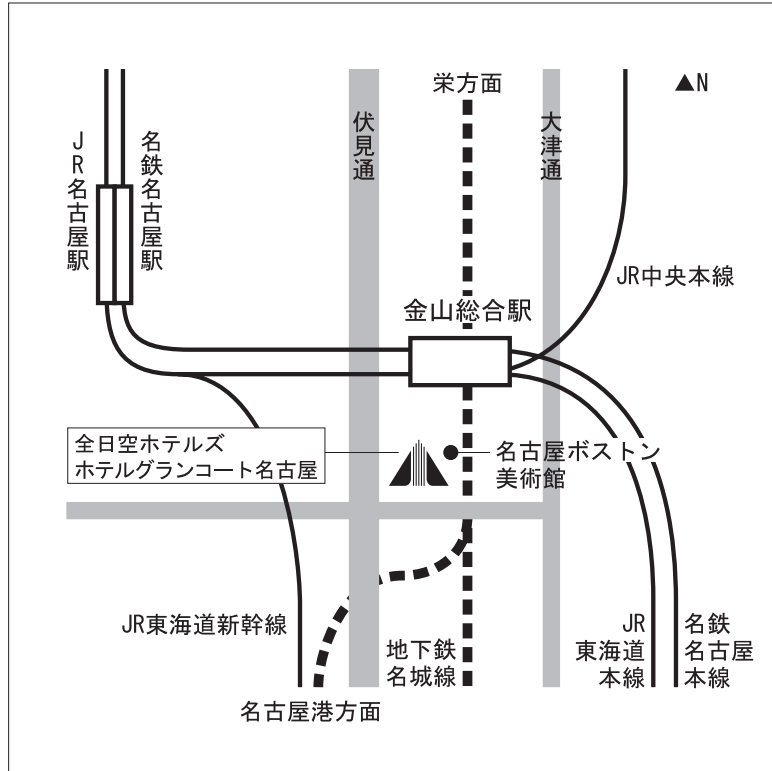
以 上

[メモ欄]

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

第67期定時株主総会会場のご案内図

会 場 全日空ホテルズ ホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート I
名古屋市中区金山町一丁目1番1号
(受付は7階でいたしております。)



交 通

金山総合駅 (JR・名鉄・地下鉄) より徒歩約1分